



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
兼IT企画室担当
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,679	2.2	△430	—	△341	—	△270	—
30年3月期第1四半期	17,295	3.1	△219	—	△145	—	△115	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △361百万円(—%) 30年3月期第1四半期 124百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△9.23	—
30年3月期第1四半期	△3.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	100,462	72,304	72.0
30年3月期	99,710	73,076	73.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 72,304百万円 30年3月期 73,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	2.8	700	△1.2	800	△3.3	600	△7.0	20.45
通期	85,800	4.5	2,700	2.4	2,900	0.8	2,100	△0.2	71.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	29,342,454株	30年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	8,179株	30年3月期	8,169株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	29,334,280株	30年3月期1Q	29,334,518株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の緩やかな改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、前年並みの水準で推移しました。なお、当社グループが平成13年に世界で初めて発売した自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機「エコキュート」は、平成30年6月に業界累計出荷台数が600万台を突破しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」の最終年度を迎え、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などにも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、12億9百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

寒冷地向けの石油暖房機や遠赤外線電気暖房機の販売が好調に推移し、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、89億47百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

ルームエアコンは夏季の需要期に向け生産・供給を計画的に進めたほか、ウインドタイプや冷風・衣類乾燥除湿機の販売が好調に推移した結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、63億62百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムも順調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は176億79百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇による影響などがあり、営業損失は4億30百万円(前年同四半期の営業損失2億19百万円)、経常損失は3億41百万円(前年同四半期の経常損失1億45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億70百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1億15百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ4億80百万円増加し、580億47百万円となりました。これは現金及び預金が7億56百万円、電子記録債権が37億13百万円、有価証券が26億27百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が53億40百万円、商品及び製品が23億32百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の増加に伴い減少したことによるものであります。売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴うものであります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金から定期預金への預け替えに伴う減少であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億72百万円増加し、424億15百万円となりました。これは投資有価証券が1億22百万円、投資その他の資産のその他が1億32百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ16億75百万円増加し、260億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が13億59百万円、流動負債のその他が8億30百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が5億36百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億50百万円減少し、20億76百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ7億72百万円減少し、723億4百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により2億70百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が1億6百万円減少、退職給付に係る調整累計額が16百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の平成30年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,881	12,125
受取手形及び売掛金	9,868	15,209
電子記録債権	8,176	4,463
有価証券	12,553	9,925
商品及び製品	11,485	13,817
仕掛品	481	831
原材料及び貯蔵品	492	578
その他	1,637	1,108
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	57,566	58,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882	5,784
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,045	3,138
有形固定資産合計	19,138	19,133
無形固定資産		
	446	467
投資その他の資産		
投資有価証券	17,917	18,039
その他	4,674	4,807
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	22,558	22,814
固定資産合計	42,143	42,415
資産合計	99,710	100,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,252	18,611
未払法人税等	536	—
製品保証引当金	410	438
製品点検費用引当金	95	88
その他	6,112	6,942
流動負債合計	24,405	26,080
固定負債		
役員退職慰労引当金	547	543
退職給付に係る負債	6	7
その他	1,672	1,525
固定負債合計	2,227	2,076
負債合計	26,633	28,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	57,474
自己株式	△8	△8
株主資本合計	72,283	71,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	591
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△677	△661
その他の包括利益累計額合計	792	702
純資産合計	73,076	72,304
負債純資産合計	99,710	100,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,295	17,679
売上原価	13,511	14,015
売上総利益	3,783	3,664
販売費及び一般管理費	4,002	4,094
営業損失(△)	△219	△430
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	27	26
その他	24	43
営業外収益合計	83	102
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	8	12
その他	1	1
営業外費用合計	10	14
経常損失(△)	△145	△341
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△121	△341
法人税、住民税及び事業税	44	28
法人税等調整額	△50	△99
法人税等合計	△6	△70
四半期純損失(△)	△115	△270
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△270

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△115	△270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△106
退職給付に係る調整額	23	16
その他の包括利益合計	239	△90
四半期包括利益	124	△361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	△361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。